

あなたはこれらのガイドラインを診療に用いることを推奨しますか？

6. 利害の衝突 (conflict of interest)

相反利益 (competing interest) とも言う。

医学雑誌編集者委員会 (International Committee of Medical Journal Editors: ICMJE) による「生物医学雑誌の統一投稿規程」では、「著者、査読者、及び編集者といったピア・レビュー（査読）及び出版過程に関わる関係者が、自らの判断に不適切な影響を与える活動に関わっている場合、それが現実に影響を与えるかどうかは別として、寄稿された原稿に関する『利害の衝突』が存在する」としている。企業との財政上の関係（例えば雇用、コンサルタント業、株式の所有、謝礼、専門家の立場での証言などを通じた関係）は、通常最も重大な「利害の衝突」としてみなされる。診療ガイドラインやその関連資料の利用に際しては、作成者・執筆者と特定の製薬企業との関係について注意する必要がある^{10, 11)}。

7. 患者・介護者とのコミュニケーションの基点としての診療ガイドライン

稻葉は法律家の立場から、医療者と患者・介護者が共にガイドラインの限界と役割を理解し、医療者は責任と倫理を踏まえて患者の陥りやすい問題を把握し、診療ガイドラインを用いてインフォームド・コンセントを行ない、対話の中で治療方針を共に決めていく (shared decision making) 調和的な医療モデルを提案している。診療ガイドラインが患者の視点を取り入れて作られ、個々の臨床場面で適切に用いられれば、

インフォームド・コンセントを巡るトラブルの回避だけではなく、インフォームド・コンセント自体を充実させ、医療の質・安全性、そして患者満足度を高めるための重要な手段となり得る¹²⁾。

8. エビデンスが明確でない場合の意思決定の基準

予防医学に関するカナダ・タスクフォースは、以下の基準を提案している。

- 意思決定における患者自身の参加を促す
- 害を最小化する
- 強い必要性が明らかな場合に関してのみ、大きな変化を主張する
- 不要な「ラベリング（病気であるとレッテルを貼ること）」を避ける
- 益の不確かな高価な手技を避ける
- 疾病負担が大きい状況に焦点を当てる
- ハイリスクグループの特別のニーズに配慮する

9. 診療ガイドラインと訴訟

エビデンスとの関連がいかに明確な診療ガイドラインであっても、個々の臨床場面での判断は慎重な解釈と医療者の経験に基づいた専門的判断を踏まえた上で適用が不可欠である。診療ガイドラインに書いてある通りのことをすれば良い、書いてないことをすることは許されず訴訟の対象になるというものではない。

しかし一方では、診療行為が診療ガイドラインから著しく異なっている場合は、その事実と理由を診療記録に記載する必要性が高まっていくと予想される¹³⁾。

10. 診療ガイドラインの情報源

各種の診療ガイドラインは出版物として利用できる他、インターネット上でも公開が進んでいる¹⁴⁾。

*インターネット上から利用できる診療ガイドライン

- 各学会ホームページ
- 財団法人日本医療機能評価機構・医療情報サービス事業による”Minds”(Medical Information Network Distribution Service)。
<http://minds.jcqhc.or.jp/to/index.aspx>
- 東邦大学医学メディアセンター
<http://www.mnc.toho-u.ac.jp/mmc/guideline/>
- 医学中央雑誌 Web
<http://www.jamas.gr.jp/>

D. 考察

新医師臨床研修制度にて必修とされている7分野について、指導医あるいは上級医が研修医を指導する際の指導方法についての指導ガイドラインでは、特に第4章到達目標の解説において、関連した疾患に関する診療ガイドラインを活用する頻度が高いと考えられる。

指導医あるいは上級医は、AGREE共同計画 (“Appraisal of Guidelines Research and Evaluation”) が開発した6領域23項目と総合評価、合計24項目から成る評価手法を参考にして、無批判に診療ガイドラインを利用するのではなく、その限界を理解して適切に利用することが望まれる。

E. 結論

新医師臨床研修制度にて指導医あるいは上級医が研修医を指導する際には、診療ガイドラインの特性と限界を理解して適切に利用することが望まれる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

参考文献

1. Institute of Medicine. Guidelines for clinical practice: from development to use. Washington DC, National Academy Press, 1992.
2. 中山健夫. EBMを用いた診療ガイドライン：作成・活用ガイド. 金原出版, 東京, 2004
3. 福井次矢、丹後俊郎. 診療ガイドラインの作成の手順. EBMジャーナル 2003;4:28-37.
4. 津谷喜一郎、長澤道行. 医師と診療ガイドライン：“professional autonomy”の視点から. 日本医師会雑誌 129:1793-803, 2003
5. J. Last. A Dictionary of Epidemiology (4th edition), Oxford University Press, Oxford, 2000
6. Haynes RB, Devereaux PJ, Guyatt GH. Physicians' and patients' choices in

- evidence based practice. BMJ 2002;324:1350.
7. Eddy DM. Clinical decision making: from theory to practice. Designing a practice policy. Standards, guidelines, and options. JAMA 1990; 263: 3077, 3081, 3084.
8. Appraisal of Guidelines, Research, and Evaluation in Europe (AGREE) Collaborative Group. Guideline development in Europe: An international comparison. Int J Technol Assess Health Care. 2000;16:1039-49.
9. 長谷川友紀. 診療ガイドラインを取り巻く状況 : AGREE Collaboration の動向. EBM ジャーナル 2003;4:294-7.
10. Lenzer J. Alteplase for stroke: money and optimistic claims buttress the "brain attack" campaign. BMJ 2002;324:723-9.
11. Choudhry NK, Stelfox HT, Detsky AS. Relationships between authors of clinical practice guidelines and the pharmaceutical industry. JAMA 2002;287:612-7.
12. 稲葉一人. インフォームド・コンセントを充実させるためのガイドライン. 厚生労働科学 EBM を指向した「診療ガイドライン」と医学データベースに利用される「構造化抄録」作成の方法論の開発とそれらの受容性に関する研究 (主任研究者・中山健夫) 2002 年度報告書, p50-58
13. Hurwitz B. Legal and political considerations of clinical practice guidelines. BMJ 318:661-664, 1999.
14. 特集 Minds 入門 : インターネットによる診療ガイドライン活用方法. 医事新報 2004;4184:1-15.

III. 研究成果の刊行物・別刷及び成果物

新医師臨床研修制度における指導ガイドライン（試行版）

国立保健医療科学院のホームページ上で公開

URL <http://www.niph.go.jp/soshiki/kenshu-g1/>

新医師臨床研修制度における

指導ガイドライン

Google
 WWW を検索 新医師臨床研修制度における指導ガイドラインを検索



【お知らせ】

本ガイドラインは、新医師臨床研修制度に則った研修をすすめる上で、各臨床研修施設で研修医の指導にあたる方々を支援する目的で作成されました。平成17(2005)年度は試行版を作成いたしましたので、皆様方に実際にご活用いただきたいとお願いいたします。今後、皆様方からご意見を頂戴しながら、順次内容の改善、更新をホームページ上で重ねていき、最終的には平成19(2007)年度に完成版を作成する予定です。

尚、第4章 到達目標の解説、I 行動目標の解説、4. 安全管理の詳細版は[こちら](http://www.niph.go.jp/soshiki/seisaku/anzen/resident.htm)をご覧ください。

<http://www.niph.go.jp/soshiki/seisaku/anzen/resident.htm>

【ご意見の募集】>> [EMAIL](#)

本ガイドラインに対するご意見、ご要望を是非kenshu-g1@niph.go.jpまでメールでお寄せください。また、ご質問も合わせてお受けしております。

●目次とリンク

はじめに（全体PDFファイル 105KB）

臨床研修の基本理念 | 第150回国会参議院国民福祉委員会附帯決議 | 新医師臨床研修制度における指導ガイドライン試行版の公表にあたって | 本ガイドラインの特徴 | 本ガイドライン作成関係者 | 本ガイドライン執筆者及び執筆協力者

本 編（総項目数 208項目／総執筆者数 142名／総ページ数 649ページ）

目次（目次PDFファイル）

第1章 指導体制・指導環境（第1章全体PDFファイル 1,275KB）

I 指導体制

1. 管理者 | 2. 研修管理委員会 | 3. プログラム責任者 | 4. 研修実施責任者 |
5. 臨床研修指導医 | 6. 研修医の指導における医師以外の医療スタッフの役割

II 各種研修スケジュール例

1. 研修期間全体 | 2. 研修科単位(月間・週間単位でのスケジュールを含む)

III オリエンテーション

- ## 1. 意義 | 2. オリエンテーション例

IV 指導医

1. 指導医の選任と契約 | 2. 指導医の研修 | 3. 指導医間の連係 |
 4. 指導体制に対する財政的支援

V 指導調整

- 研修内容の確認と調整 | 2. 各科・施設間での指導の調整 |
 3. 臨床研修の中止及び未修了

VI 學習環境整備

1. 労働・研修時間 | 2. 研修に係る各種手続き | 3. ラブルへの対応 |
4. 研修医の福利厚生 | 5. 研修の充実

第2章 指導方法（第2章全体PDFファイル 335KB）

I 理論編

学習の目標と方略

1. 望ましい学習活動の特徴 | 2. 教育目標の分類 | 3. 学習方略 | 4. SPICES model |

臨床教育の特徴

5. 臨床教育の7つのポイント | 6. 臨床教育の6つの技法 |

7. 指導医の役割 | 8. 医療における過誤可能性 |

フィードバック

9. 望ましいフィードバック技法 | 10. 「事実」と「意味づけ」と「一般論」 |

医療面接

11. 面接技法を学習する必要性 | 12. 患者に対する医療者の態度類型 |

13. 共感の伝え方 | 14. 人的資源としての標準模擬患者 |

プライマリ・ケア

15. プライマリ・ケアの概念整理(日本) |

16. わが国的一般住民における健康問題の発生頻度と対処行

II 実践編

1. 指導方法の実際 | 2. 研修医向けカンファレンスの実際 |

3. シミュレーションを利用した教育 | 4. 臨床現場での教育方法 | 5. 指導の実例

第3章 評価方法（第3章全体PDFファイル 403KB）

I 評価の理論と方法

1. 教育評価 | 2. 教育評価の原則 | 3. 教育評価の方法 | 4. 評価が持つ属性(5条件) |

5. 測定しようとする行動と評価方法 | 6. 形成的評価と総括的評価 |

7. 客観的臨床能力試験(OSCE) | 8. 態度・習慣・技能の評価 |

9. 臨床研修における情意領域(態度)の評価 | 10. 360度評価 | 11. ポートフォリオ評価

II コンピテンシーモデルを用いた「行動目標」の評価

1. コンピテンシーについて | 2. 医療人として必要な基本姿勢・態度 |

3. 評価項目作成の実際

I 行動目標の解説

- 1. 患者－医師関係 | 2. チーム医療 | 3. 問題対応能力 | 4. 安全管理 | 5. 症例呈示 |
- 6. 医療の社会性

II 経験目標の解説

A. 経験すべき診察法・検査・手技

- 1) 経験目標の達成度に関する判断基準の考え方
- 2) 医療記録：臨床病理検討会(CPG)レポート
- 3) 基本的な臨床検査
- 4) 基本的手技

B. 経験すべき症状・病態・疾患

- 1) 頻度の高い症状 | 2) 緊急を要する症状・病態 |
- 3) 経験が求められる疾患・病態（第4章 II-B-3）全体ファイル 1,999KB)
 - (1) 血液・造血器・リンパ網内系疾患
 - (2) 神経系疾患
 - (3) 皮膚系疾患
 - (4) 運動器(筋骨格)系疾患
 - (5) 循環器系疾患
 - (6) 呼吸器系疾患
 - (7) 消化器系疾患
 - (8) 腎・尿路系疾患
 - (9) 妊娠分娩と生殖器疾患
 - (10) 内分泌・栄養・代謝系疾患
 - (11) 眼・視覚系疾患
 - (12) 耳鼻・咽喉・口腔系疾患
 - (13) 精神・神経系疾患
 - (14) 感染症
 - (15) 免疫・アレルギー疾患
 - (16) 物理・科学的因子による疾患
 - (17) 小児疾患
 - (18) 加齢と老化

C. 特定の医療現場の経験（第4章 II-C 全体ファイル 344KB）

- 1) 救急医療
- 2) 予防医療
- 3) 地域保健・医療
 - ① 保健所 | ② 介護老人保健施設・社会福祉施設 |
 - ③-1 中小病院・診療所：中小病院プログラム例 |
 - ③-2 中小病院・診療所：診療所プログラム例 | ④ へき地・離島診療所 |
 - ⑤ 各種検診・健診の実施施設 | ⑥ 赤十字社血液センター |
- 4) 周産・小児・成育医療
- 5) 精神保健・医療
- 6) 緩和・終末期医療

卷之三

新医師臨床研修関連の通知

1. 省令施行通知
 2. 臨床研修の到達目標
 3. 医師の臨床研修における修了等の基準に関する提言
 4. 指導医講習会開催指針

學習環境整備 | 安全管理 | 救急醫療

研修医(1年次)向けEBM(Evidence based Medicine)講習会資料

診療ガイドラインの考え方と活用のポイント

新臨床研修医オリエンテーションプログラム -特にコ・メディカル研修について-

武藏野赤十字病院 人事考課評価表(コンピテンシー編)

用語解説

「医学医療教育用語辞典」より引用

關節 12

- 厚生労働省のホームページ
 - 新たな医師臨床研修制度のホームページ(厚生労働省ホームページより)
 - 臨床研修プログラム検索サイト(REIS)のホームページ
 - 医師臨床研修マッチング協議会のホームページ
 - (財)医療研修推進財団(PMET)のホームページ
 - 国立保健医療科学院のホームページ

三

Google 検索

○ WWW を検索 ○ 新医師臨床研修制度における指導ガイドラインを検索

卷之三

◆ご意見・お問い合わせ

www.english-test.net

平成17年度厚生労働科学研究費補助全医療技術評価総合研究事業

新医師臨床研修制度における研修医指導に関する研究班

(主任研究者: 水嶋春朝 国立保健医療科学院人材育成部長)

(主任研究者: 水嶋香介) 国立医
間合せ先: kenshu-u@niph.go.jp

〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6 国立保健医療科学院 人材育成部